

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 215-8550
 住 所 神奈川県川崎市麻生区栗木2丁目5番1号
 氏 名 キヤノンアネルバ株式会社
 代表取締役社長 酒井 純朗

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	キヤノンアネルバ株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 麻生区栗木2丁目5番1号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	32	その他の製造業
主たる事業 の内容	真空装置・真空機器製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,693	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂

(第2面)

計 画 期 間	2019 年度 ~ 2021 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策については、HPにて公表しています。 会社情報<環境への取り組み> https://www.canon-anelva.co.jp/company/ecology.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

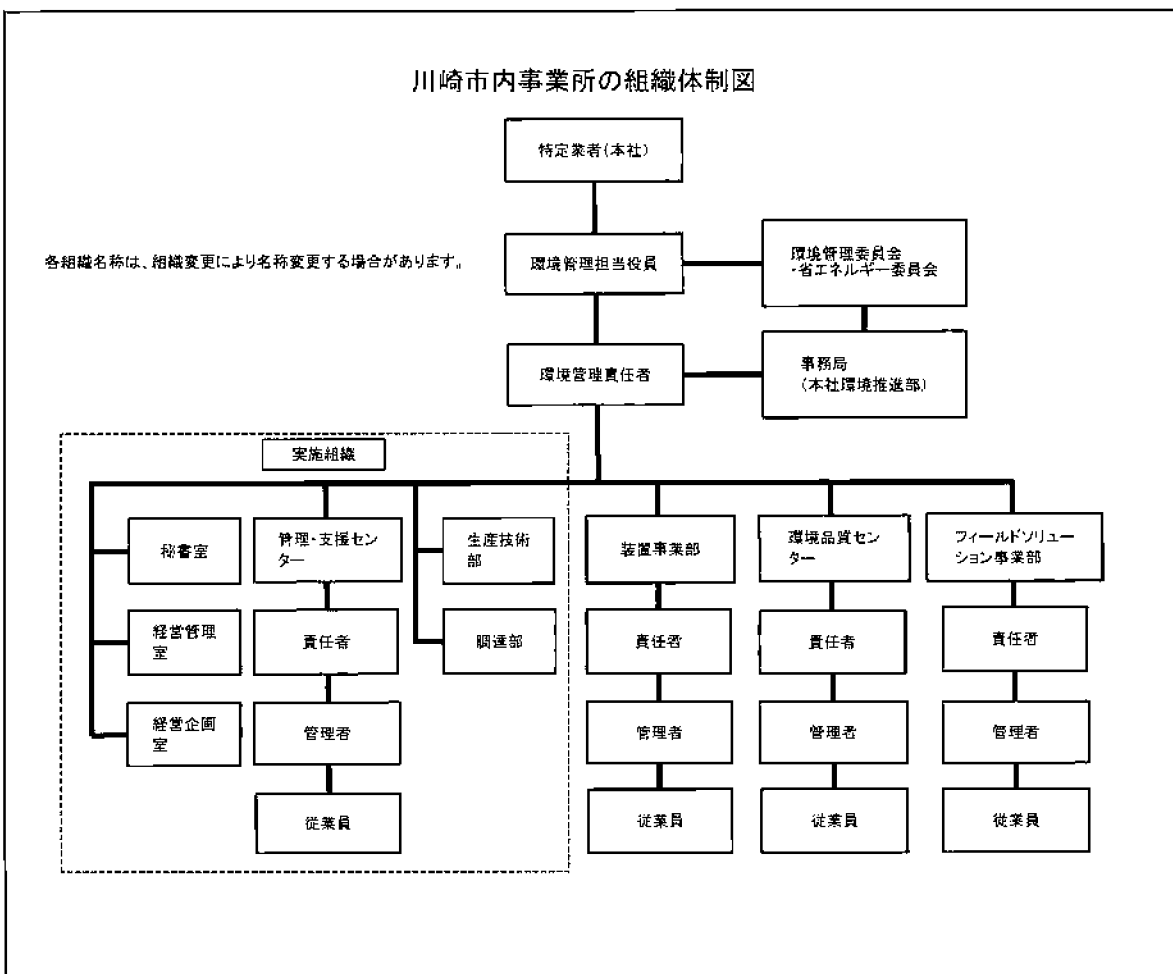
(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

1. 事業者全体基本方針
あらゆる無駄を排除して、少ない資源でより多くの価値を生み出す「資源生産性の最大化」と経営効率の向上を追求して、温室効果ガスの排出量を削減する。
2. 川崎市内事業所の基本方針
環境管理推進体制で活発な省エネルギー活動を推進し、あらゆるムダを排除して、栗木本社での温室効果ガスの削減を推進する。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDC Aサイクル）を行うための方針

- 年間計画のエネルギー使用量の目標設定を行いの実績管理を行い
- ①川崎市内工場の排出量削減計画に基づき、省エネおよび排出量削減の目標設定を行い、年度計画を策定する。
具体的な実施項目と予算化する必要のあるものを四半期ごとに開催する委員会で確認・共有する。
 - ②年度計画の実施項目の進捗管理とエネルギー使用量および排出量の実績管理を行い、予算管理も含めて運転・設備保全上での省エネ課題を整理し、年度計画の見直しを行う。
 - ③委員会で省エネおよび排出量削減効果の検証を行い、その評価を行う。また、その評価により実施項目のGo/Stop判断を行う。以上の基本方針によりPDC Aサイクルを実行・管理する。
- 以上

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（(実)は実排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
基準	年度	2018	
年度			
目標	年度	2021	
年度			
基準	排出量	(実) 5,413 (調) 5,378 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂
目標	排出量	(実) 5,236 (調) 5,246 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂
削減	量	(実) 177 t-CO ₂	(実) t-CO ₂
内訳	対策実施による削減量	(実) 160 t-CO ₂	(実) t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実) 17 t-CO ₂	(実) t-CO ₂
削減	率	(実) 3.3 %	(実) %

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
原単位等	の活動量	装置保有金額	
原単位	の単位	t-CO ₂ /億円	
基準	年度の値	3.381	
目標	年度の値	3.281	
削減	率	3.0 %	%

ウ 目標設定に関する説明

温室効果ガスの排出量の削減を図るため、改正省エネ法に準じ、装置保有金額原単位の前年度比の1%以上削減することを目標値として設定いたします。
前年度に引き続き、省エネルギー活動を継続して実施し、更に設備の改修計画も併せて実施する予定となっていますので、エネルギー使用量に見合った装置保有金額原単位の前年度比の5年間の相乗平均で1%以上削減年を見込んでいます。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

計 画	1. 高効率機器の採用 ポンプをの高効率モーター採用の物に更新する。 FFUを高効率モーター採用の物に更新する。 2. 照明設備の運用管理 照明設備の更新時には、高効率照明ランプを採用する。 工場、事務所の照明は、更新の際に順次LED照明を導入し、3年間で事務照明の20%以上更新する。 A棟1F事務室照明LED化 3. 過大設備の更新時での適正化の実施 (ポンプモーター容量等)
第1年度	/
第2年度	/
第3年度	/
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	/

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

前年度迄に以下のような対策を実施、省エネルギーの取り組みを推進している。 ○多目的会議室の照明60本をLED形の蛍光灯に交換 (消費電力50%削減) ○本社棟の3F, 4F, 5Fに遮熱フィルムを貼付 (合計272m ²) ○ボイラー配管のバルブ類に保温材[エコクロスジャケット]を取付 (年間37,804MJ/年の削減) ○トップラナ-変圧器 (200kVA) の導入 ○評価装置用電力モニターシステム導入 (かわさき環境ショーウィンドウ大賞2012入賞) ○冷水2次ポンプのインバーター化 (2台) (合計155MWh/年削減) ○装置用循環冷却水送水ポンプインバーター化 (2台) (合計259MWh/年削減) ○低負荷時対応用のモジュールチラー (200USRt) とフリークーリング用インバーターポンプの導入 (2台) (合計382MWh/年削減) ○一般排気ファンインバーター化 (2台) (合計154MWh/年削減)
--

(2) 再生可能エネルギー等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	○	対費用効果の面で投資困難と判断
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	○	利用可能な低・高温が得られない事及び対費用効果がないため投資困難と判断
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
フリークーリング	規模：2553kW 場所：事務所棟(A棟)屋上	平成19年度
ヒートポンプ(空冷モジュールチラー)	規模：708kW 場所：事務所棟(A棟)屋上	平成27年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	○
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	○	その他()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	なし
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. グリーン購入（事務用品）の推進 2. クールビズ・ウォームビズの実施 3. 社有車のエコ運転の徹底と燃費改善推進施策の実施 4. 高燃費車への入替、日常車両点検の実施 5. 公共交通機関の利用推進 6. 定期便の利用推進、運用改善 7. 最寄り駅から本社までは徒歩通勤とする 8. 物流コースの効率化、折りたたみコンテナ輸送の徹底 9. 廃棄物排出量削減、プリンター用紙使用量削減 10. 製品の環境配慮型設計の推進 11. 環境自覚教育の実施
第1年度	
第2年度	
第3年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	5,413	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

2,693	KL
-------	----

ウ 事業所の数

1

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
キャノンエネルギー株式会社	神奈川県川崎市麻生区栗木2丁目5番1号	5,413 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂